

凱崙電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第3季

地址：桃園市桃園區興邦路32號

電話：(03)366-0667

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~20		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	20		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	21~40		六~二四
	(七) 關 係 人 交 易	48~49		二七
	(八) 質 押 之 資 產	50		二八
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	40~48、50		二五~二六、二九
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	51		三十
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	51		三十
	3. 大 陸 投 資 資 訊	51		三十
	4. 母 子 公 司 間 業 務 關 係 及 重 要 交 易 往 來 情 形	51		三十
	(十四) 部 門 資 訊	51~52		三一

會計師核閱報告

凱歲電子股份有限公司 公鑒：

前 言

凱歲電子股份有限公司及其子公司（凱歲集團）民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

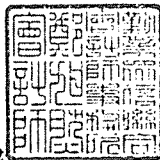
範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達凱歲電子股份有限公司及其子公司（凱歲集團）民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 鄭 旭 然



鄭旭然

會計師 林 旺 生



林旺生

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1060023872 號

中 華 民 國 107 年 11 月 12 日

民國 107 年 9 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年9月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
流動資產										
1100	現金及銀行存款 (附註六)	\$ 118,181	4		\$ 100,735	3		\$ 131,384	4	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七及二八)	149,279	5		167,655	6		130,151	4	
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註三、八及二八)	213,679	7		-	-		-	-	
1125	備供出售金融資產—流動 (附註三及九)	-	-		279,892	9		265,622	9	
1150	應收票據 (附註十)	68,814	3		46,172	2		47,487	2	
1170	應收帳款 (附註十)	580,008	19		555,162	19		552,480	18	
1180	應收帳款—關係人淨額 (附註二七)	233	-		471	-		429	-	
1200	其他應收款	34,577	1		35,611	1		45,030	1	
130X	存貨 (附註十一)	455,289	15		459,593	16		478,892	16	
1412	預付租賃款 (附註十七)	1,312	-		1,347	-		1,348	-	
1470	其他流動資產	37,980	1		32,415	1		21,242	1	
11XX	流動資產總計	1,659,352	55		1,679,053	57		1,674,065	55	
非流動資產										
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註三及八)	53,552	2		-	-		-	-	
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註三及十二)	-	-		38,723	1		38,723	1	
1550	採用權益法之投資 (附註十四)	7,679	-		6,933	-		6,834	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十五及二八)	903,905	30		841,363	29		983,113	32	
1805	商 譽	7,324	-		7,516	-		7,525	-	
1821	其他無形資產 (附註十六)	35,863	1		38,385	1		39,225	1	
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	74,833	3		78,769	3		77,058	3	
1920	存出保證金 (附註二四)	2,194	-		2,628	-		2,204	-	
1915	預付款項—非流動 (附註十五及三十)	198,917	7		172,392	6		138,241	5	
1985	長期預付租賃款 (附註十七)	74,513	2		77,491	3		77,911	3	
1990	其他非流動資產	9,575	-		10,501	-		12,829	-	
15XX	非流動資產總計	1,368,355	45		1,274,701	43		1,383,663	45	
1XXX	資 產 總 計	\$ 3,027,707	100		\$ 2,953,754	100		\$ 3,057,728	100	
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款 (附註十八)	\$ 562,612	19		\$ 590,469	20		\$ 576,584	19	
2110	應付短期票券 (附註十八)	54,971	2		54,959	2		54,935	2	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	-	-		-	-		38	-	
2150	應付票據及帳款	105,598	3		117,279	4		114,551	4	
2180	應付帳款—關係人 (附註二七)	81,760	3		75,266	3		100,666	3	
2219	其他應付款	57,518	2		60,107	2		88,205	3	
2220	其他應付款項—關係人	-	-		408	-		-	-	
2230	本期所得稅負債 (附註四)	5,608	-		5,548	-		8,979	-	
2320	一年內到期之長期借款 (附註十八)	44,000	1		44,000	1		44,000	2	
2399	其他流動負債	2,653	-		2,921	-		5,307	-	
21XX	流動負債總計	914,720	30		950,957	32		993,265	33	
非流動負債										
2540	長期借款 (附註十八)	221,000	7		144,000	5		155,000	5	
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	47,834	2		47,890	1		33,797	1	
2630	預收款項 (附註十五)	135,018	5		19,243	1		146,905	5	
2670	其他非流動負債	2,859	-		1,889	-		1,100	-	
25XX	非流動負債總計	406,711	14		213,022	7		336,802	11	
2XXX	負債總計	1,321,431	44		1,163,979	39		1,330,067	44	
歸屬於本公司業主之權益										
3110	股 本	1,647,028	54		1,618,959	55		1,618,959	53	
3200	資本公積	405	-		-	-		-	-	
3300	保留盈餘	197,459	7		192,076	7		147,667	4	
3400	其他權益	(170,143)	(6)		(49,213)	(2)		(65,486)	(2)	
31XX	本公司業主權益總計	1,674,749	55		1,761,822	60		1,701,140	55	
36XX	非控制權益	31,527	1		27,953	1		26,521	1	
3XXX	權益總計	1,706,276	56		1,789,775	61		1,727,661	56	
負債與權益總計		\$ 3,027,707	100		\$ 2,953,754	100		\$ 3,057,728	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：周邦基

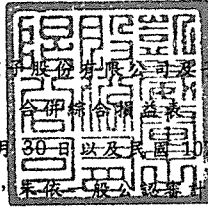


經理人：陳柏穎



會計主管：游章渭





民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼		107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二七）	\$ 310,971	100	\$ 298,769	100	\$ 917,102	100	\$ 732,696	100
5000	營業成本（附註十一及二一）	<u>271,927</u>	<u>88</u>	<u>252,525</u>	<u>85</u>	<u>791,511</u>	<u>86</u>	<u>631,290</u>	<u>86</u>
5900	營業毛利	<u>39,044</u>	<u>12</u>	<u>46,244</u>	<u>15</u>	<u>125,591</u>	<u>14</u>	<u>101,406</u>	<u>14</u>
	營業費用（附註十七、十九、二一及二七）								
6100	推銷費用	14,703	5	16,463	6	43,036	5	44,677	6
6200	管理費用	15,988	5	13,339	4	46,462	5	36,489	5
6300	研究費用	<u>3,482</u>	<u>1</u>	<u>4,265</u>	<u>1</u>	<u>10,294</u>	<u>1</u>	<u>12,790</u>	<u>2</u>
6000	營業費用合計	<u>34,173</u>	<u>11</u>	<u>34,067</u>	<u>11</u>	<u>99,792</u>	<u>11</u>	<u>93,956</u>	<u>13</u>
6900	營業淨利	<u>4,871</u>	<u>1</u>	<u>12,177</u>	<u>4</u>	<u>25,799</u>	<u>3</u>	<u>7,450</u>	<u>1</u>
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二一）	1,173	-	295	-	5,529	1	2,554	-
7020	其他利益及損失（附註二一）	43,486	14	1,691	-	49,474	5	2,388	-
7050	財務成本（附註二一）	(4,524)	(1)	(4,024)	(1)	(13,685)	(1)	(11,989)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	<u>222</u>	<u>-</u>	<u>294</u>	<u>-</u>	<u>746</u>	<u>-</u>	<u>785</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>40,357</u>	<u>13</u>	<u>(1,744)</u>	<u>(1)</u>	<u>42,064</u>	<u>5</u>	<u>(6,262)</u>	<u>(1)</u>
7900	稅前淨利	45,228	14	10,433	3	67,863	8	1,188	-
7950	所得稅費用（附註四及二二）	<u>12,462</u>	<u>4</u>	<u>3,790</u>	<u>1</u>	<u>15,748</u>	<u>2</u>	<u>8,842</u>	<u>1</u>
8200	本期淨利（損）	<u>32,766</u>	<u>10</u>	<u>6,643</u>	<u>2</u>	<u>52,115</u>	<u>6</u>	<u>(7,654)</u>	<u>(1)</u>
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益（附註二十）	(74,864)	(24)	-	-	(108,042)	(12)	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二十）	(50,635)	(16)	(46,683)	(16)	(36,141)	(4)	(25,379)	(4)
8362	備供出售金融資產未實現評價損益（附註二十）	-	-	(12,007)	(4)	-	-	(9,196)	(1)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅（附註二十及二二）	<u>10,127</u>	<u>3</u>	<u>7,936</u>	<u>3</u>	<u>9,358</u>	<u>1</u>	<u>4,314</u>	<u>1</u>
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	<u>(115,372)</u>	<u>(37)</u>	<u>(50,754)</u>	<u>(17)</u>	<u>(134,825)</u>	<u>(15)</u>	<u>(30,261)</u>	<u>(4)</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>(\$ 82,606)</u>	<u>(27)</u>	<u>(\$ 44,111)</u>	<u>(15)</u>	<u>(\$ 82,710)</u>	<u>(9)</u>	<u>(\$ 37,915)</u>	<u>(5)</u>
	淨利（損）歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 31,843	10	\$ 5,087	2	\$ 48,541	5	(\$ 9,429)	(1)
8620	非控制權益	<u>923</u>	<u>1</u>	<u>1,556</u>	<u>-</u>	<u>3,574</u>	<u>1</u>	<u>1,775</u>	<u>-</u>
8600		<u>\$ 32,766</u>	<u>11</u>	<u>\$ 6,643</u>	<u>2</u>	<u>\$ 52,115</u>	<u>6</u>	<u>(\$ 7,654)</u>	<u>(1)</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 83,529)	(27)	(\$ 45,667)	(15)	(\$ 86,284)	(9)	(\$ 39,690)	(5)
8720	非控制權益	<u>923</u>	<u>-</u>	<u>1,556</u>	<u>-</u>	<u>3,574</u>	<u>-</u>	<u>1,775</u>	<u>-</u>
8700		<u>(\$ 82,606)</u>	<u>(27)</u>	<u>(\$ 44,111)</u>	<u>(15)</u>	<u>(\$ 82,710)</u>	<u>(9)</u>	<u>(\$ 37,915)</u>	<u>(5)</u>
	每股盈餘（虧損）（附註二三）								
9750	基 本	\$ 0.19		\$ 0.03		\$ 0.29		(\$ 0.06)	
9850	稀 釋	\$ 0.19		\$ 0.03		\$ 0.29		(\$ 0.06)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：周邦基

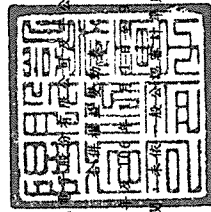


經理人：陳柏穎



會計主管：游章渭





凱崙證券股份有限公司

民國 107 年 1 月 30 日
(僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主	之	權	益	其 他 附 註			十	八
A1	106 年 1 月 1 日餘額	股本	發行股票溢價	可轉換公司債	合 計	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計	外 幣 換 算 差 額	未 實 現 損 益	未 實 現 損 益	未 實 現 損 益	合 計	總 計
		\$ 1,618,959	\$ 1,399	\$ 19,166	\$ 20,565	\$ -	\$ 158,644	\$ 22,113	\$ 136,531	\$ 37,273	\$ -	\$ 2,048	\$ -	\$ 1,740,830	\$ -
C11	資本公積彌補虧損	-	(1,399)	(19,166)	(20,565)	-	-	20,565	20,565	-	-	-	-	-	-
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,746
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利 (損)	-	-	-	-	-	-	(9,429)	(9,429)	-	-	-	-	(9,429)	(7,654)
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	(21,065)	-	(9,196)	-	(30,261)	(30,261)
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(9,429)	(9,429)	(21,065)	-	(9,196)	-	(39,690)	(37,915)
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,618,959	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 158,644	\$ -	\$ 10,927	\$ 147,667	\$ 58,338	\$ -	\$ 7,148	\$ -	\$ 1,701,140	\$ 26,521
A1	107 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,618,959	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 158,644	\$ -	\$ 33,432	\$ 192,076	\$ 58,918	\$ -	\$ 9,705	\$ -	\$ 1,761,822	\$ 27,953
A3	追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	-	-	(8,584)	(8,584)	-	18,167	(9,705)	-	(122)	(122)
A5	107 年 1 月 1 日重編後餘額	1,618,959	-	-	-	158,644	-	24,848	183,492	(58,918)	18,167	-	(40,751)	1,761,700	1,789,653
B1	106 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	(3,343)	-	-	-	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	(2,914)	(2,914)	-	-	-	-	(2,914)	(2,914)
B9	現金股利	26,227	-	-	-	-	-	(26,227)	(26,227)	-	-	-	-	-	-
N1	員工股票酬勞	1,842	405	-	405	-	-	-	-	-	-	-	-	2,247	2,247
D1	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	48,541	48,541	-	-	-	-	48,541	52,115
D3	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	(26,783)	(108,042)	-	(134,825)	(134,825)	(134,825)
D5	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	48,541	48,541	(26,783)	(108,042)	-	(134,825)	(86,284)	(82,710)
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	-	(5,433)	(5,433)	-	5,433	-	-	-	-
Z1	107 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,647,028	\$ 405	\$ -	\$ 405	\$ 3,343	\$ 158,644	\$ 35,472	\$ 197,459	\$ 85,701	\$ 84,442	\$ -	(\$ 170,143)	\$ 1,674,749	\$ 31,527



董事長：周新基



經理人：陳柏顯



會計主管：游寧瀾

本報之附註係本合併財務報告之一部分。

 凱崙電子股份有限公司及子公司
 合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 67,863	\$ 1,188
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	51,528	46,448
A20200	攤銷費用	5,485	5,347
A20300	預期信用減損損失／呆帳費用	2,495	(87)
A20900	財務成本	13,685	11,989
A21200	利息收入	(1,124)	(1,178)
A21300	股利收入	(4,351)	(1,376)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(41,154)	-
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產評價損失(利益)	803	(6,145)
A22300	採用權益法認列之關聯企業利益 之份額	(746)	(785)
A23100	處分投資利益	(3,714)	(8,123)
A24100	未實現外幣兌換損失	34	4,167
A30000	營業資產及負債變淨動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金融 資產	19,263	16,577
A31130	應收票據	(23,911)	(8,349)
A31150	應收帳款	(44,089)	(92,716)
A31160	應收帳款—關係人	238	(429)
A31180	其他應收款	2,201	38,351
A31200	存 貨	(3,730)	281
A31240	其他流動資產	(5,565)	(768)
A32130	應付票據及帳款	(10,055)	(10,360)
A32160	應付帳款—關係人	6,494	100,666
A32180	其他應付款	(4,424)	27,308
A32190	其他應付款—關係人	(408)	-
A32230	其他流動負債	(244)	3,352
A32240	應付退休金	970	-
A33000	營運產生之現金	27,544	125,358
A33100	收取之利息	1,113	(12,016)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 14,173)	\$ 1,178
A33200	收取之股利	4,351	1,376
A33500	支付之所得稅	(2,657)	(135)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>16,178</u>	<u>115,761</u>
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	(50,562)	-
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	2,366	-
B00300	取得備供出售金融資產	-	(18,751)
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	833
B02000	預付款項增加	(99,563)	(128,406)
B02200	對子公司之收購(扣除所取得之現金)	-	(27,406)
B02800	處分不動產、廠房及設備	63,149	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(78,314)	(43,255)
B02900	預收款項增加	119,928	76,144
B03800	存出保證金減少(增加)	429	(680)
B07100	其他非流動資產增加	(1,054)	(968)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(43,621)</u>	<u>(142,489)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加(減少)	(27,483)	66,884
C00600	應付短期票券增加(減少)	12	(54)
C04500	發放現金股利	(2,914)	-
C01600	舉借長期借款	110,000	-
C01700	償還長期借款	(33,000)	(33,000)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>46,615</u>	<u>33,830</u>
DDDD	匯率變動對現金及銀行存款之影響	<u>(1,726)</u>	<u>821</u>
EEEE	本期現金及銀行存款淨增加	17,446	7,923
E00100	期初現金及銀行存款餘額	<u>100,735</u>	<u>123,461</u>
E00200	期末現金及銀行存款餘額	<u>\$ 118,181</u>	<u>\$ 131,384</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：周邦基



經理人：陳柏穎



會計主管：游章渭



凱崙電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

凱崙電子股份有限公司(以下稱「本公司」)於 86 年 2 月 27 日奉准設立登記，主要經營電鍍液、乾膜、鑽頭等印刷電路板原材料之設計、製造及加工業務，並自 106 年 6 月起拓展銅箔基板經銷之業務。本公司發行之普通股股票自 90 年 3 月 29 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 11 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編

比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
股票投資	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	\$ 279,892	\$ 279,892	(1)
	以成本衡量之金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	38,723	47,185	(2)
應收帳款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	555,162	546,578	(3)
	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)	重 分 類	107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)	107年1月1日 保留盈餘 影響數	107年1月1日 其他權益 影響數
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -				
一權益工具					
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	-	\$ 279,892	\$ -	\$ 279,892	\$ -
加：以成本衡量之金融資產 (IAS 39) 重分類	-	38,723	8,462	47,185	-
	-	318,615	8,462	327,077	8,462
按攤銷後成本衡量之金融資產					
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	555,162	(8,584)	546,578	(8,584)
	\$ -	\$ 873,777	(\$ 122)	\$ 873,655	(\$ 8,584)

- (1) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資 279,892 仟元，因非持有供交易，合併公司選擇全數依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益一備供出售金融資產未實現損益 9,705 仟元重分類為其他權益一透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益。
- (2) 原依 IAS 39 以成本衡量之未上市（櫃）股票投資 38,723 仟元，依 IFRS 9 分類為指定透過其他綜合損益按公允價值衡量，並應按公允價值再衡量，因而 107 年 1 月 1 日之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及其他權益一透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益分別調整增加 8,462 仟元。
- (3) 應收帳款 555,162 仟元原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。因追溯適用，107 年 1 月 1 日之備抵損失調整增加 8,584 仟元，保留盈餘調整減少 8,584 仟元。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。合併公司評估後，適用 IFRS 15 對於合併公司現行收入認列未產生重大影響。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十三及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產係未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失不包含該金融資產所產生之任何股利或利息係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二六。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收票據、應收帳款、應收票據及帳款－關係人、其他應收款等）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

(a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

(b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

c. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定透過損益按公允價值衡量之金融資產。

於下列情況下，金融資產於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

- (a) 該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- (b) 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且合併公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎；或
- (c) 將包含一個或多個嵌入式衍生工具之混合（結合）合約整體進行指定。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二六。

透過損益按公允價值衡量之金融資產若屬無活絡市場公開報價且其公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益。

b. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與

以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

c. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收票據、應收帳款、其他應收款與現金等）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

B. 金融資產之減損

107 年

於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款係按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於

報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 180 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 金融負債

a. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

b. 金融負債之除列

合併公司僅於義務解除、取消或到期時，始將金融負債除列。除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年適用於 IFRS 15 之合約

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

商品銷貨收入

商品銷貨收入來自鑽頭及銅箔基板之銷售。於運抵客戶指定地點時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

適用於 106 年未追溯適用 IFRS 15 之合約

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及

(5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

(一) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註十。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及銀行存款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金	\$ 2,591	\$ 2,107	\$ 1,065
銀行支票及活期存款	115,590	98,628	130,319
	<u>\$ 118,181</u>	<u>\$ 100,735</u>	<u>\$ 131,384</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
指定透過損益按公允價值衡量			
結構式存款（一）	\$ 76,765	\$ 79,704	\$ 16,870
持有供交易			
衍生工具			
遠期外匯合約（二）	-	35	-
非衍生金融資產			
國內上市櫃股票	43,317	43,844	42,151
國外上市櫃股票	27,197	42,072	69,528
基金受益憑證	2,000	2,000	1,602
	<u>\$ 149,279</u>	<u>\$ 167,655</u>	<u>\$ 130,151</u>
<u>金融負債－流動</u>			
衍生工具			
遠期外匯合約（二）	\$ -	\$ -	\$ 38

（一）合併公司與銀行簽訂之結構式定期存款合約包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具。

（二）合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產因匯率波動所產生之風險。

於資產負債表日尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合約金額（仟元）
<u>106年12月31日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	107.1.5	USD 115
<u>106年9月30日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	106.10.6~107.1.5	USD 585

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

107年9月30日

流 動

國內上櫃及興櫃股票

\$ 213,679

非 流 動

國內未上市（櫃）及興櫃股票

\$ 16,510

國外未上市（櫃）及興櫃股票

37,042

\$ 53,552

合併公司依中長期策略目的投資權益工具，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三、附註九及附註十二。

於 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，合併公司調整投資部位以分散風險，而按公允價值 2,366 仟元出售部分權益工具投資，相關其他權益一透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損失 5,433 仟元則轉入保留盈餘。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資質押之資訊，參閱附註二八。

九、備供出售金融資產一流動

	106年12月31日	106年9月30日
國內上櫃及興櫃股票	\$279,892	\$265,622

備供出售金融資產質押之資訊，請參閱附註二八。

十、應收票據及應收帳款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 68,814	\$ 46,172	\$ 47,487
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 68,814</u>	<u>\$ 46,172</u>	<u>\$ 47,487</u>
<u>應收帳款</u>			
因營業而發生	\$ 602,513	\$ 567,042	\$ 562,608
減：備抵損失	(22,505)	(11,880)	(10,128)
	<u>\$ 580,008</u>	<u>\$ 555,162</u>	<u>\$ 552,480</u>

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派業務人員追蹤逾收繳期限之款項以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當備抵損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司對商品銷售之平均授信期間原則上為發票日後 2 至 3 個月，對應收帳款不予計息。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，準備矩陣係以應收帳款帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100% 備抵損失，而帳齡未超過 360 天之應收帳款，係參考不同客戶群各帳齡區間之歷史平均回收率、客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測，以可能損失率認列一定比例之備抵損失。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 9 月 30 日

(一) 鑽頭事業部門

	0 ~ 90 天	91 ~ 180 天	1 8 1 ~ 2 7 0 天	2 7 1 ~ 3 6 0 天	超過 360 天	合 計
預期信用損失率	0.85%	2.64%	8.95%	17.00%	100%	
總帳面金額	\$320,986	\$ 84,723	\$ 18,461	\$ 4,754	\$ 15,080	\$444,013
備抵損失 (存續期間預期信用損失)	(2,727)	(2,238)	(1,652)	(808)	(15,080)	(22,505)
攤銷後成本	<u>\$318,259</u>	<u>\$ 82,494</u>	<u>\$ 16,809</u>	<u>\$ 3,946</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$421,508</u>

(二) 鑽孔事業部門

	0 ~ 90 天	91 ~ 180 天	1 8 1 ~ 2 7 0 天	2 7 1 ~ 3 6 0 天	超過 360 天	合 計
預期信用損失率	-	-	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 25,191	\$ 8,263	\$ 24,280	\$ -	\$ -	\$ 57,734
備抵損失 (存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 25,191</u>	<u>\$ 8,263</u>	<u>\$ 24,280</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 57,734</u>

(三) 銅箔基板事業部門

	0 ~ 90 天	91 ~ 180 天	1 8 1 ~ 2 7 0 天	2 7 1 ~ 3 6 0 天	超過 360 天	合 計
預期信用損失率	-	-	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 77,863	\$ 22,903	\$ -	\$ -	\$ -	\$100,766
備抵損失 (存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 77,863</u>	<u>\$ 22,903</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$100,766</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 11,880
追溯適用 IFRS 9 調整數	<u>8,584</u>
期初餘額 (IFRS 9)	20,464
加：本期提列減損損失	2,495
外幣換算差額	(454)
期末餘額	<u>\$ 22,505</u>

於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之應收帳款餘額中，顯著集中於重要客戶而存在之信用風險，請參閱附註二六。

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 180 天至 360 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款亦維持相關信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
90 天以下	\$ 330,630	\$ 334,353
91 至 180 天	135,939	138,308
181 至 270 天	44,354	52,258
270 天以上	56,119	37,689
合 計	<u>\$ 567,042</u>	<u>\$ 562,608</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
90 天以下	\$ -	\$ -
91 至 180 天	3,768	29,672
181 至 270 天	3,182	29
270 天以上	8	280
合 計	<u>\$ 6,958</u>	<u>\$ 29,981</u>

應收票據及帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 147,314	\$ 6,495	\$ 153,809
本期提列（迴轉）減損損失	(130)	43	(87)
本期沖銷	(138,997)	-	(138,997)
外幣換算差額	(4,471)	(126)	(4,597)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 3,716</u>	<u>\$ 6,412</u>	<u>\$ 10,128</u>

截至 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，備抵呆帳金額中包括因客戶現金流量緊縮而進行風險控管之個別已減損應收帳款，其金額分別為 4,023 仟元及 3,716 仟元，主係於 97 年及 102 年提列。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十一、存 貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
原 料	\$ 15,914	\$ 9,021	\$ 9,966
物 料	21,856	21,448	20,919
在 製 品	153,570	162,803	162,262
製 成 品	260,536	258,917	282,945
在途商品	<u>3,413</u>	<u>7,404</u>	<u>2,800</u>
	<u>\$ 455,289</u>	<u>\$ 459,593</u>	<u>\$ 478,892</u>

107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之備抵存貨跌價損失分別為 13,176 仟元、13,413 仟元及 15,015 仟元。

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 271,927 仟元、252,525 仟元、791,511 仟元及 631,290 仟元。

十二、以成本衡量之金融資產－非流動

	106年12月31日	106年9月30日
<u>非 流 動</u>		
國內未上市（櫃）普通股	\$ 15,923	\$ 15,923
國外未上市（櫃）普通股	<u>22,800</u>	<u>22,800</u>
	<u>\$ 38,723</u>	<u>\$ 38,723</u>
 依衡量種類區分		
備供出售	<u>\$ 38,723</u>	<u>\$ 38,723</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十三、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			107年 9月30日	106年12 月31日	106年 9月30日
本 公 司	Key Ware International Limited	一般投資	100%	100%	100%
本 公 司	凱德精密工業股份有限公司	電子零組件批發及加工	51%	51%	51%
本 公 司	慧朋科技股份有限公司	電子零組件、機械設備	99.99%	99.99%	99.99%
Key Ware International Limited	Advisor Move Investments Limited	一般投資	100%	100%	100%
Key Ware International Limited	Module System International Limited	一般投資	100%	100%	100%
Advisor Move Investments Limited	昆山滬崙電子有限公司	鑽孔工具、手工用具	100%	100%	100%
Module System International Limited	昆山威興電子有限公司	鑽孔工具、手工用具	100%	100%	100%
昆山滬崙電子有限公司	昆山鐳崙光電科技有限公司	鐳射鑽孔代工	100%	100%	100%
昆山滬崙電子有限公司	金崙（重慶）電子有限公司	鑽孔工具、手工用具	100%	-	-
昆山滬崙電子有限公司	武漢鐳崙光電科技有限公司	鑽孔代工	100%	-	-

本公司為從事多角化經營及增加營業收益，分別於 106 年 10 月 26 日及 107 年 3 月 14 日經董事會核准以人民幣 2,500 仟元及 20,000 仟元投資金崙（重慶）電子有限公司及武漢鐳崙光電科技有限公司，截至 107 年 9 月 30 日止，已由昆山滬崙電子有限公司匯出人民幣 19,500 仟元。

慧朋科技股份有限公司、金崙（重慶）電子有限公司及武漢鐳崙光電科技有限公司係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱，公司管理階層認為上述子公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十四、採用權益法之投資

合併公司之關聯企業列示如下：

被投資公司	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
	金額	持股 %	金額	持股 %	金額	持股 %
不具重大性之關聯企業						
榮沛科技股份有限公司	<u>\$ 7,679</u>	22.73	<u>\$ 6,933</u>	22.73	<u>\$ 6,834</u>	22.73

採用權益法之投資及合併公司對其享有之損益及其他綜合損益份額，係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十五、不動產、廠房及設備

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
每一類別之淨額			
自有土地	\$ 113,166	\$ 113,167	\$ 113,166
房屋及建築	246,480	273,746	436,593
機器設備	532,800	442,389	421,137
運輸設備	719	988	1,116
辦公設備	2,397	2,241	2,270
其他設備	<u>8,343</u>	<u>8,832</u>	<u>8,831</u>
	<u>\$ 903,905</u>	<u>\$ 841,363</u>	<u>\$ 983,113</u>

(一) 合併公司之不動產、廠房及設備除認列折舊費用外，於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日購置成本分別為 151,180 仟元及 43,765 仟元；處分成本分別為 21,995 仟元及 0 元，餘並未發生重大減損情形。

(二) 不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	20至50年
機器設備	2至13年
運輸設備	3至5年
辦公設備	3至8年
其他設備	3至20年

(三) 昆山滬崑及昆山威興原設址於中國江蘇省昆山市花橋鎮花安路 1999 號，因上海軌道交通 11 號線北段工程之需要，並配合當地主管機關花橋經濟開發區規劃建設局動遷要求，由董事會授權董事長依法辦理動遷補償合同簽約事宜。本次動遷補償協議書業已於 104 年 12 月

11 日由『昆山市花橋鎮動遷辦公室』與昆山滬崑雙方簽訂完成，內容針對昆山滬崑及昆山威興不可搬遷物及停產停業、搬遷等補償，協議書主要條款如下：

1. 補償金額總計人民幣 152,206 仟元；
2. 昆山市花橋鎮動遷辦公室應於動遷協議簽訂後三年內支付動遷補償款，第一年內支付人民幣計 50,000 仟元（已於 105 年 1 月及 9 月與 106 年 1 月分別支付 20,000 仟元、13,000 仟元及 17,000 仟元）；第二年內支付人民幣計 70,000 仟元（已於 106 年 11 月、107 年 2 月及 107 年 8 月分別支付 20,000 仟元、20,000 仟元及 20,000 仟元）；第三年內支付剩餘動遷補償款計人民幣 32,206 仟元。
3. 昆山滬崑及昆山威興應於動遷協議簽訂日起算二年內將舊廠房移交予昆山市花橋鎮動遷辦公室。

昆山滬崑已分別於 107 年 9 月 20 日、106 年 11 月 20 日及 105 年 12 月 23 日搬遷並移交部分廠房予昆山市花橋鎮動遷辦公室，故依據移交廠房面積佔昆山滬崑所有廠房面積之比例分別認列搬遷利益人民幣 9,022 仟元、12,494 仟元及 11,626 仟元（帳列其他利益及損失，106 及 105 年度相關資訊請參閱 106 年度合併財務報告）。

(四) 為配合昆山滬崑及昆山威興廠房搬遷一事，昆山滬崑於 105 年 11 月及 106 年 3 月分別與承包商簽訂圍牆大門工程合約及建設工程施工合約，總價款分別為人民幣 2,000 仟元及人民幣 24,400 仟元，截至 107 年 9 月 30 日止，合併公司已支付人民幣 23,960 仟元（帳列預付款項－非流動）。

(五) 合併公司為購置武漢鐳崑鑽孔廠所需之主要生產設備，於 107 年 4 月與他公司簽訂機器設備採購合約，合約價款為 72,500 仟元，截至 107 年 9 月 30 日止已支付 50,103 仟元（帳列預付款項－非流動），其中，共計 18,000 仟元已驗收完竣。

(六) 合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十六、其他無形資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
客戶關係	<u>\$ 35,863</u>	<u>\$ 38,385</u>	<u>\$ 39,225</u>

係收購凱德精密產生之無形資產－客戶關係，按收購日 106 年 6 月 1 日公允價值 40,346 仟元認列，該公允價值入帳基礎係以鑑價評估報告為依據，採直線法按效益年數 12 年攤銷。合併公司已調整自收購日起之原始會計處理及暫定金額並重編比較資訊。

資產負債表相關項目調整如下：

	收 購 日 (暫 定 金 額)	收 購 日 (公 允 價 值)
商 譽	\$ 22,950	\$ -
其他無形資產	-	40,346
非控制權益	(7,350)	(24,746)

合併公司 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日攤銷金額分別為 841 仟元、841 仟元、2,522 仟元及 1,121 仟元（帳列攤銷費用）。

十七、預付租賃款

於合併資產負債表分別列為：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流 動	\$ 1,312	\$ 1,347	\$ 1,348
非 流 動	<u>74,513</u>	<u>77,491</u>	<u>77,911</u>
	<u>\$ 75,825</u>	<u>\$ 78,838</u>	<u>\$ 79,259</u>

係昆山滬崑及昆山威興分別取得之土地使用權，除認列攤銷費用外，合併公司之預付租賃款於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大支付或收回情形。

十八、借 款

(一) 短期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
無擔保借款			
信用額度借款	\$ 437,612	\$ 525,469	\$ 546,584
擔保借款			
銀行借款	125,000	65,000	30,000
	<u>\$ 562,612</u>	<u>\$ 590,469</u>	<u>\$ 576,584</u>

銀行週轉性借款之利率於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
台 幣	1.89%~2.60%	1.89%~2.50%	1.89%~2.50%
人 民 幣	-	-	5.20%
美 金	-	4.00%	4.00%
日 幣	0.82%~1.50%	0.80%~1.25%	0.80%~1.70%

(二) 應付短期票券

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付商業本票	\$ 55,000	\$ 55,000	\$ 55,000
減：應付短期票券折價	29	41	65
	<u>\$ 54,971</u>	<u>\$ 54,959</u>	<u>\$ 54,935</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

107 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品帳面金額
應付商業本票						
兆豐票券	\$ 25,000	\$ 21	\$ 24,979	1.42%	-	\$ -
國際票券	20,000	6	19,994	0.72%	-	-
台灣票券	10,000	2	9,998	0.70%	-	-
	<u>\$ 55,000</u>	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 54,971</u>			<u>\$ -</u>

106 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品帳面金額
應付商業本票						
兆豐票券	\$ 25,000	\$ 18	\$ 24,982	1.45%	-	\$ -
國際票券	20,000	20	19,980	0.62%	-	-
台灣票券	10,000	3	9,997	0.85%	-	-
	<u>\$ 55,000</u>	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 54,959</u>			<u>\$ -</u>

106 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品帳面金額
<u>應付商業本票</u>						
兆豐票券	\$ 25,000	\$ 51	\$ 24,949	1.45%	-	\$ -
國際票券	20,000	11	19,989	0.52%	-	-
台灣票券	10,000	3	9,997	0.85%	-	-
	<u>\$ 55,000</u>	<u>\$ 65</u>	<u>\$ 54,935</u>			<u>\$ -</u>

(三) 長期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 265,000	\$ 188,000	\$ 199,000
減：列為1年內到期部分	(44,000)	(44,000)	(44,000)
	<u>\$ 221,000</u>	<u>\$ 144,000</u>	<u>\$ 155,000</u>

該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二八）申請不動產擔保借款 276,000 仟元之額度（合併公司於 107 年 5 月在原額度內新動撥 110,000 仟元），借款到期日為 112 年 5 月 14 日，於實際動撥日起每季償還本金 11,000 仟元，剩餘款項於到期日一次償還，截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率分別為 2.19%、2.20% 及 2.20%。

十九、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫－台灣

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人退休金專戶。

本公司於 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列為費用總額分別為 1,266 仟元、968 仟元、3,768 仟元及 2,785 仟元。

(二) 確定提撥計畫－大陸

合併公司於大陸之子公司之員工，按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依員工薪資總額之一定比例提撥養老保險金

(帳列員工保險費用)，其提撥比率為 18%，專戶儲蓄於各員工獨立帳戶。每月員工之退休金由政府管理統籌安排，大陸子公司除按月提撥外並無其他義務。

合併公司於大陸之子公司於 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列為費用總額分別為 913 仟元、722 仟元、2,327 仟元及 2,043 仟元。

(三) 確定福利計畫

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用，係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 323 仟元、436 仟元、969 仟元及 1,182 仟元（帳列管理費用）。

二十、權益

(一) 股本

普通股

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
已發行股本	<u>\$ 1,647,028</u>	<u>\$ 1,618,959</u>	<u>\$ 1,618,959</u>
已發行股數(仟股)	<u>164,703</u>	<u>161,896</u>	<u>161,896</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 107 年 6 月 13 日舉行股東常會，決議通過盈餘轉增資發行新股 2,623 仟股，每股面額為 10 元；於 107 年 4 月 30 日經董事會決議員工酬勞 2,247 仟元全數以股票發放，並依董事會決議日前一日收盤價 12.20 元計算發放股票股利 184 仟股，與股本面額 1,842 仟元之差額 405 仟元列計為資本公積—股本溢價。增資後實收股本為 1,647,028 仟元。上述盈餘轉增資案及員工酬勞轉增資案已於 107 年 8 月 1 日經金管會證券期貨局核准申報生效，增資基準日為 107 年 9 月 3 日。

(二) 資本公積

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
僅得用以彌補虧損			
股票發行溢價	\$ 405	\$ -	\$ -

上述股票發行溢價係合併公司因發放員工股票酬勞所產生之資本公積，僅得用以彌補虧損。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一。

由於本公司業務正值成長期，分配股利之政策，需視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東權益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分配案，提報股東會。當年度股東股利之發放，現金股利之分派比例不低於分派股利總額之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 13 日舉行股東會，決議 106 年度盈餘分配案如下；於 106 年 6 月 15 日舉行股東常會，決議以資本公積 20,565 仟元彌補虧損，不予分派股利。

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 3,343	\$ -		
現金股利	2,914	-	\$ 0.018	\$ -
股票股利	26,227	-	0.162	-

(四) 特別盈餘公積

本公司於首次採用 IFRSs 時，帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 158,644 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 58,918)	(\$ 37,273)
稅率變動	(3,604)	
當期產生		
國外營運機構財務 報表換算之兌換差額	(36,141)	(25,379)
國外營運機構財務報表 換算兌換差額之相關 所得稅	<u>12,962</u>	<u>4,314</u>
期末餘額	<u>(\$ 85,701)</u>	<u>(\$ 58,338)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

106 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,048
當期產生	
未實現損益	(11,508)
重分類調整	
處分備供出售金融資產	<u>2,312</u>
106 年 9 月 30 日餘額	<u>(\$ 7,148)</u>
107 年 1 月 1 日餘額 (IAS 39)	\$ 9,705
追溯適用 IFRS 9 之影響數	<u>(9,705)</u>
107 年 1 月 1 日餘額 (IFRS 9)	<u>\$ -</u>

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	<u>18,167</u>
期初餘額 (IFRS 9)	<u>18,167</u>
當期產生	
未實現損益－權益工具	(108,042)
處分權益工具累計損益移轉至保留盈餘	<u>5,433</u>
期末餘額	<u>(\$ 84,442)</u>

二一、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 311	\$ 260	\$ 1,124	\$ 1,178
股利收入	844	35	4,351	1,376
租金收入	<u>18</u>	<u>-</u>	<u>54</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,173</u>	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 5,529</u>	<u>\$ 2,554</u>

(二) 其他利益及損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融資產淨損益	(\$ 4,298)	\$ 3,805	\$ 2,911	\$ 16,580
處分備供出售金融資產 損失	-	(1,699)	-	(2,312)
處分不動產、廠房及設 備利益 (附註十五)	41,296	-	41,154	-
淨外幣兌換損益	838	(374)	424	(10,222)
其 他	<u>5,650</u>	<u>(41)</u>	<u>4,985</u>	<u>(1,658)</u>
	<u>\$ 43,486</u>	<u>\$ 1,691</u>	<u>\$ 49,474</u>	<u>\$ 2,388</u>

透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損益包括公允價值變動之損益於 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別為(6,973)仟元、(5,530)仟元、(803)仟元及 6,145 仟元。

淨外幣兌換損益包括匯率變動之未實現外幣兌換利益 (損失) 於 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日

至 9 月 30 日分別為仟元(1,523)仟元、1,260 仟元、(34)仟元及(4,167)仟元。

(三) 財務成本

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 4,524	\$ 4,024	\$ 13,685	\$ 11,989

(四) 員工福利、折舊及攤銷費用

	107年7月1日至9月30日			106年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
用人費用						
薪資費用	\$ 30,197	\$ 12,289	\$ 42,486	\$ 28,076	\$ 9,931	\$ 38,007
員工保險費用	2,571	863	3,434	2,222	741	2,963
退休金費用	838	751	1,589	746	658	1,404
其他職工福利	472	55	527	557	38	595
折舊費用	16,984	271	17,255	15,343	395	15,738
攤銷費用	395	1,254	1,649	998	432	1,430

	107年1月1日至9月30日			106年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
用人費用						
薪資費用	\$ 85,797	\$ 32,504	\$ 118,301	\$ 81,044	\$ 27,823	\$ 108,867
員工保險費用	7,441	2,673	10,114	6,598	2,091	8,689
退休金費用	2,475	2,262	4,737	2,086	1,881	3,967
其他職工福利	1,444	138	1,582	1,428	123	1,551
折舊費用	50,590	938	51,528	45,279	1,169	46,448
攤銷費用	1,719	3,766	5,485	2,969	2,378	5,347

(五) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 1% 到 10% 及不高於 1% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	1%	-
董監事酬勞	-	-

金 額

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 331	\$ -	\$ 510	\$ -
董監事酬勞	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 年度員工酬勞於 107 年 3 月 14 日經董事會決議，以 106 年度扣除分派員工酬勞前之稅前利益彌補累積虧損後之餘額 6% 估列員工酬勞 2,247 仟元。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 535	\$ 3,558	\$ 2,308	\$ 7,187
未分配盈餘加增數	-	-	95	-
	<u>535</u>	<u>3,558</u>	<u>2,403</u>	<u>7,187</u>
遞延所得稅				
本期產生者	11,927	232	13,345	2,171
以前年度之調整	-	-	-	(516)
	<u>11,927</u>	<u>232</u>	<u>13,345</u>	<u>1,655</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 12,462</u>	<u>\$ 3,790</u>	<u>\$ 15,748</u>	<u>\$ 8,842</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅</u>				
稅率變動	\$ -	\$ -	(\$ 3,604)	\$ -
本期產生者				
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	10,127	7,936	12,962	4,314
	<u>\$ 10,127</u>	<u>\$ 7,936</u>	<u>\$ 9,358</u>	<u>\$ 4,314</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 104 年度之所得稅申報案件業經稽徵機關核定。

二三、每股盈餘（虧損）

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）				
來自繼續營業單位	\$ 0.19	\$ 0.03	\$ 0.29	(\$ 0.06)
稀釋每股盈餘（虧損）				
來自繼續營業單位	\$ 0.19	\$ 0.03	\$ 0.29	(\$ 0.06)

計算每股盈餘（虧損）時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 107 年 9 月 3 日。因追溯調整，106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日基本及稀釋每股盈餘（虧損）變動如下：

	單位：每股元			
	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	106年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）	\$ 0.03	(\$ 0.06)	\$ 0.03	(\$ 0.06)
稀釋每股盈餘（虧損）	\$ 0.03	(\$ 0.06)	\$ 0.03	(\$ 0.06)

用以計算繼續營業單位每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之淨利（損）	\$ 31,843	\$ 5,087	\$ 48,541	(\$ 9,429)
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之淨利（損）	\$ 31,843	\$ 5,087	\$ 48,541	(\$ 9,429)

股 數

單位：仟股

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	164,703	164,519	164,622	164,519
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	51	-	132	-
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	164,703	164,519	164,754	164,519

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、營業租賃協議

合併公司為承租人

營業租賃係承租小客車及員工宿舍，租期至 112 年 5 月前陸續到期。

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金（帳列存出保證金）分別為 1,962 仟元、2,108 仟元及 2,108 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
1 年 內	\$ 6,558	\$ 4,709	\$ 4,892
超過 1 年但不超過 5 年	<u>8,382</u>	<u>6,984</u>	<u>8,021</u>
	<u>\$ 14,940</u>	<u>\$ 11,693</u>	<u>\$ 12,913</u>

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司資本結構係由合併公司之歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二六、金融工具

(一) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生性				
金融資產	\$ 72,514	\$ -	\$ -	\$ 72,514
結構式存款	-	-	76,765	76,765
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
一國內上市（櫃）及				
興櫃股票	213,679	-	-	213,679
一國內外未上市				
（櫃）及興櫃股票	-	-	53,552	53,552
	<u>\$ 286,193</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 130,317</u>	<u>\$ 416,510</u>

106 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 35	\$ -	\$ 35
持有供交易之非衍生性				
金融資產	87,916	-	-	87,916
結構式存款	-	-	79,704	79,704
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上（興）櫃有價證券	279,892	-	-	279,892
	<u>\$ 367,808</u>	<u>\$ 35</u>	<u>\$ 79,704</u>	<u>\$ 447,547</u>

106 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金				
融資產	\$ 113,281	\$ -	\$ -	\$ 113,281
結構式存款	-	-	16,870	16,870
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上（興）櫃有價證券	265,622	-	-	265,622
	<u>\$ 378,903</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,870</u>	<u>\$ 395,773</u>
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 38	\$ -	\$ 38

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量	合 計
期 初 餘 額 (IAS 39)	\$ 79,704	\$ -	\$ 79,704
重 分 類	-	38,723	38,723
再 衡 量	-	8,462	8,462
期 初 餘 額 (IFRS 9)	79,704	47,185	126,889
認列於損益 (其他利益及損失)	1,177	-	1,177
認列於其他綜合損益 (透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益)	-	(5,452)	(5,452)
購 買	-	11,819	11,819
處 分	(2,093)	-	(2,093)
匯率變動之影響	(2,023)	-	(2,023)
	<u>\$ 76,765</u>	<u>\$ 53,552</u>	<u>\$ 130,317</u>

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 工 具	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量
期 初 餘 額	\$ 32,543
認列於損益	760
購 買	15,819
處 分	(31,365)
匯率變動之影響	(887)
期 末 餘 額	<u>\$ 16,870</u>

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具—遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
結構式存款	計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值。
國內外未上市（櫃）及興櫃股票	以資產負債表為基礎，評估評價標的涵蓋之個別資產及個別負債之總價值，就該個別評價標的之性質適當採用市場法及收益法評價，並同時考量流動性折減及控制權折減，以反映企業或業務之整體價值。

針對分類為第 3 等級之權益工具投資，若評價參數向下變動 5%，則公允價值反應於本期其他綜合損益將產生不利變動 2,035 仟元。

(二) 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量	\$ 149,279	\$ 167,655	\$ 130,151
放款及應收款（註 1）	-	740,973	779,226
按攤銷後成本衡量之金融資產（註 2）	804,189	-	-
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	267,231	-	-
備供出售金融資產（註 3）	-	318,615	304,345
	<u>\$ 1,220,699</u>	<u>\$ 1,227,243</u>	<u>\$ 1,213,722</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量	\$ -	\$ -	\$ 38
按攤銷後成本衡量（註 4）	<u>1,113,545</u>	<u>1,070,518</u>	<u>1,125,470</u>
	<u>\$ 1,113,545</u>	<u>\$ 1,070,518</u>	<u>\$ 1,125,508</u>

註 1：餘額係包含現金及銀行存款、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、部分其他流動資產、存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含現金及銀行存款、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、部分其他流動資產、存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 3：餘額係包含備供出售金融資產及以成本衡量金融資產。

註 4：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據及帳款、應付帳款－關係人、部分其他應付款、其他應付款－關係人、部分其他流動負債及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二九。

合併公司主要受到美金及日幣匯率波動之影響，因外幣交易而產生重大之資產及負債金額，雖外幣資產及負債因市場匯率變動而產生之損益有互抵效果，惟合併公司外幣資產金額與外幣負債金額顯有差異，因此承受外匯風險。當美金對新台幣貶值 3% 時，於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少 4,342 仟元及 3,362 仟元。當日幣對新台幣升值 3% 時，於 107 年及 106 年 1 月

1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少 1,108 仟元及 759 仟元。

(2) 利率風險

利率風險係因市場之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具現金流量利率風險			
—金融負債	\$ 882,583	\$ 833,428	\$ 830,519

下列敏感度分析係計算浮動利率負債於資產負債表日之利率暴險，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。

若利率增加 1% 時，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少 6,619 仟元及 6,229 仟元。

(3) 權益證券價格風險

權益證券之市場風險包含個別權益證券市場價格變動所產生之個別風險，及因整體市場價格變動所產生的一般市場風險。

若合併公司因權益價格下跌 1%，107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將因透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值之變動減少 705 仟元。107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值之變動減少 2,137 仟元。

若合併公司因權益價格下跌 1%，106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將因透過損益按公允價值之變動減少 1,133 仟元。106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動減少 2,656 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

為減輕信用風險，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬不高。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況、信評機構評等、合併公司內部信用評等、歷史交易紀錄等多項可能影響客戶付款能力之因素進行評估。合併公司亦會使用以預收貨款方式銷貨等措施，以降低特定客戶的信用風險。

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，前十大客戶之應收帳款餘額占合併公司應收帳款餘額之百分比分別為 37%、42%及 43%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至107年9月30日暨106年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為526,107仟元、433,795仟元及468,492仟元。

流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司之非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

107年9月30日

	1年以下	1至5年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>			
短期借款	\$ 562,612	\$ -	\$ 562,612
短期票券	55,000	-	55,000
應付票據及帳款	105,598	-	105,598
應付帳款－關係人	81,760	-	81,760
其他應付款	41,695	-	41,695
長期借款	44,000	221,000	265,000

106年12月31日

	1年以下	1至5年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>			
短期借款	\$ 590,469	\$ -	\$ 590,469
短期票券	55,000	-	55,000
應付票據及帳款	117,279	-	117,279
應付帳款－關係人	75,266	-	75,266
其他應付款	42,382	-	42,382
其他應付款－關係人	408	-	408
長期借款	44,000	144,000	188,000

106 年 9 月 30 日

	1年以下	1至5年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>			
短期借款	\$ 576,584	\$ -	\$ 576,584
短期票券	55,000	-	55,000
應付票據及帳款	114,551	-	114,551
應付帳款－關係人	100,666	-	100,666
其他應付款	75,657	-	75,657
長期借款	44,000	155,000	199,000

二七、關係人交易

本公司與其子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以消除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

（一）關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
文翔股份有限公司	實質關係人
貝里斯商全可有限公司	實質關係人
貝里斯商新決策有限公司	實質關係人

（二）營業收入

帳 列 項 目	關係人類別／ 名 稱	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
銷貨收入	實質關係人	<u>\$ 168</u>	<u>\$ 289</u>	<u>\$ 542</u>	<u>\$ 409</u>

（三）進 貨

關係人類別／名稱	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
實質關係人				
文翔股份有限公司	<u>\$ 80,547</u>	<u>\$ 88,673</u>	<u>\$ 236,041</u>	<u>\$ 118,218</u>

對關係人之進、銷貨皆以成本為基礎，並由雙方參考市場行情議價辦理。

（四）應收關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收帳款	實質關係人			
	文翔股份有限公司	<u>\$ 233</u>	<u>\$ 471</u>	<u>\$ 429</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證，且交易條件為月結 60 天，與一般客戶尚無重大差異。

(五) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付帳款	實質關係人			
	文翔股份有限公司	\$ 81,760	\$ 75,266	\$ 100,666
其他應付款項	實質關係人	-	408	-
		<u>\$ 81,760</u>	<u>\$ 75,674</u>	<u>\$ 100,666</u>

合併公司向文翔股份有限公司採購銅箔基板之交易條件為月結 60 天，與一般供應商尚無重大差異。

(六) 營業費用－租金費用

關係人類別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
實質關係人	<u>\$ 900</u>	<u>\$ 900</u>	<u>\$ 2,700</u>	<u>\$ 1,200</u>

本公司與實質關係人之租賃契約，租金係參考鄰近行情，依承租坪數按月支付。

(七) 背書保證

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司為關係人背書保證情形如下：

關係人類別	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
	總額	度動用額	總額	度動用額	總額	度動用額
子公司	<u>\$ 214,310</u>	<u>\$ 40,498</u>	<u>\$ 210,944</u>	<u>\$ 20,527</u>	<u>\$ 133,144</u>	<u>\$ 14,382</u>

(八) 主要管理階層薪酬

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,236	\$ 2,629	\$ 9,608	\$ 8,232
退職後福利	72	72	215	215
	<u>\$ 3,308</u>	<u>\$ 2,701</u>	<u>\$ 9,823</u>	<u>\$ 8,447</u>

二八、質抵押之資產

下列資產係提供作為合併公司銀行借款及履約保證之擔保品：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不動產、廠房及設備			
土地	\$ 113,167	\$ 113,167	\$ 113,167
房屋及建築	132,485	134,992	135,828
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產－流動			
國內上櫃股票	197,925	-	-
備供出售金融資產－流動			
國內上櫃股票	-	70,713	71,685

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

		107年9月30日			106年12月31日			106年9月30日					
		外	幣	匯 率	新 台 幣	外	幣	匯 率	新 台 幣	外	幣	匯 率	新 台 幣
金 融 資 產													
貨幣性項目													
美	金	\$	4,946	30.525	\$ 150,977	\$	5,074	29.760	\$ 151,012	\$	5,071	30.260	\$ 153,449
日	幣		52,927	0.2692	14,248		53,225	0.264	14,062		47,131	0.269	12,683
金 融 資 產													
非貨幣性項目													
美	金		2,127	30.525	64,392		2,180	29.760	64,872		1,182	30.260	35,778
金 融 負 債													
貨幣性項目													
美	金		204	30.525	6,229		1,289	29.760	38,353		1,367	30.260	41,367
日	幣		190,068	0.269	51,166		183,756	0.264	48,549		141,106	0.269	37,985

合併公司於 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益（已實現及未實現）請參閱附註二一，由於外幣交易繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七及二五。
10. 被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：附表六。

(四) 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表七。

三一、營運部門財務資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依國際財務報導準則第 8 號「營運部門」之規定，合併公司之應報導部門如下：

1. 鑽頭事業部門：係設計及製造電鍍液、乾膜、鑽頭等印刷電路板原材料與加工業務等。
2. 鑽孔事業部門：係鑽孔代工業務。
3. 銅箔基板事業部門：自 106 年 6 月起，合併公司新增銅箔基板之經銷及加工業務。

合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日有關營運部門財務資訊列示如下：

		107年1月1日至9月30日			
項	目	鑽	頭	鑽	孔 銅 箔 基 板 調整後金額
部門收入					
對外收入		<u>\$ 603,333</u>	<u>\$ 51,779</u>	<u>\$ 261,990</u>	<u>\$ 917,102</u>
部門損益		<u>\$ 9,450</u>	<u>\$ 7,046</u>	<u>\$ 9,303</u>	<u>\$ 25,799</u>
營業外收入及支出					<u>42,064</u>
稅前淨利					<u>\$ 67,863</u>
部門資產		<u>\$2,738,062</u>	<u>\$ 144,446</u>	<u>\$ 145,149</u>	<u>\$3,027,707</u>
		106年1月1日至9月30日			
項	目	鑽	頭	鑽	孔 銅 箔 基 板 調整後金額
部門收入					
對外收入		<u>\$ 565,595</u>	<u>\$ 48,787</u>	<u>\$ 118,314</u>	<u>\$ 732,696</u>
部門損益		<u>(\$ 9,962)</u>	<u>\$ 6,288</u>	<u>\$ 11,124</u>	<u>\$ 7,450</u>
營業外收入及支出					<u>(6,262)</u>
稅前淨利					<u>\$ 1,188</u>
部門資產		<u>\$2,794,639</u>	<u>\$ 133,455</u>	<u>\$ 129,634</u>	<u>\$3,057,728</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含權益法認列之投資損益、利息收入、處分固定資產損益、處分投資損益、兌換損益、金融商品評價損益、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

凱崙電子股份有限公司及其轉投資公司

資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期末餘額	最高餘額	實際動支金額	利率區間 %	資金貸與性質	業金	務往來額	有短期融通資金必要之原因	提列帳帳	擔保名稱	品價值	對個別對象資金貸與限額 (註一)	資金最高限額 (註一)	與貸與限額 (註一)
1	本公司	昆山港崙電子有限公司等五家 (註二)	其他應收款一關係人	是	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ -	-	短期融通資金之必要	\$ -	-	轉投資公司營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 167,475	\$ 669,900	

註一：依本公司「資金貸與他人作業辦法」規定貸與他人資金之總額以不超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表淨值之百分之四十為限。有資金融通之必要者，個別貸與金額，不得超過貸出資金之公司淨值之百分之十。

註二：107 年 5 月 9 日董事會通過之本公司資金貸與 100%轉投資公司一案。本公司擬資金貸與 100%轉投資公司 (含 KEY WARE INTERNATIONAL LIMITED、ADVISON MOVE INVESTMENTS LIMITED、MODULE SYSTEM INTERNATIONAL LIMITED、昆山港崙電子有限公司及昆山威興電子有限公司) 短期融通，資金貸與總額以新台幣壹億元整 (或等值外幣) 為限，並授權董事長於董事會決議後一年內分次撥貸或循環動用。

凱崙電子股份有限公司及其轉投資公司
為他人背書保證

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣／日幣／美金仟元

附表二

編號	背書保證公司	背書保證名稱	被背書保證公司名稱	證對		對象	單一企業背書保證限額(註一)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報告淨值之比率	背書最高額(註二)	背書保證限額(註一)	屬母子公司對子公司背書保證	屬子公司對母子公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
				採權益法評價之被投資公司(子公司)	採權益法評價之被投資公司(子公司)												
0	本公司		ADVISOR	採權益法評價之被投資公司(子公司)	採權益法評價之被投資公司(子公司)		\$ 334,950	\$ 134,310 (USD 4,400)	\$ 134,310 (USD 4,400)	\$ 15,498 (JPY 57,540)	\$ -	8.02%	\$ 1,004,849		Y	N	N
0	本公司		凱德工業精密股份有限公司	採權益法評價之被投資公司(子公司)	採權益法評價之被投資公司(子公司)		334,950	80,000	80,000	25,000	-	4.78%	1,004,849		Y	N	N

註一：依本公司背書保證作業程序辦法，累計對外背書保證總額以不超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報告淨值之百分之六十為限，對單一企業背書保證金額不得超過前述淨值百分之二十。

註二：上述涉及日幣之資產負債金額依中國人民銀行 9 月底日幣與人民幣匯率 1：0.0607 換算人民幣，再以中國人民銀行 9 月底人民幣與美金匯率 1：0.1454 換算美金，最後以台灣銀行 9 月底美金與新台幣匯率 1：30.525 換算新台幣。

凱崙電子股份有限公司及其轉投資公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期			備註
				股數 (仟股)	帳面金額	持股比例 (%)	市價 / 股權淨值
本公司	金居開發股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,000	\$ 31,900	0.08%	\$ 31,900 註一
	茂達電子股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	213	11,417	1.96%	11,417 註一
	Crispr Therapeutics	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	9	12,184	0.02%	12,184 註一
	Nutanix Inc.	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	6	7,824	-	7,824 註一
	Atara Biotherapeutics Inc	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	3	3,787	0.01%	3,787 註一
	Silicon Motion Technology Corp.	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1	1,639	-	1,639 註一
	Editas Medicine Inc.	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1	971	-	971 註一
	Pure Storage Inc.	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1	792	-	792 註一
	新光全球總回報平衡證券	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	200	2,000	-	2,000 註一
	展旺生命科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	11,295	212,902	4.55%	212,902 註一及四
	經緯航太科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	39	777	0.12%	777 註二
	漢宇創業投資股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	2,000	16,510	4.44%	16,510 註三
	Concord Venture Capital Group Limited	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	772	31,417	13.57%	31,417 註三
	Deep Vision Inc.	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	1,473	5,625	1.97%	5,625 註三

註一：透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，市價係依照 107 年 9 月 28 日之收盤價計算。

註二：透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動，市價係以該公司 107 年 9 月 28 日之最後交易價格計算。

註三：透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動之評價方法請參閱附註二六。

註四：合併公司提供展旺生命科技股份有限公司 10,500 仟股予金融機構作為融資擔保。

凱崴電子股份有限公司及其轉投資公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

進(銷)公司之	交易對象	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同原因			應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金	額	佔總進(銷)貨之比率	授信期	單	價授	應收(付)票據、帳款餘額	佔總應收(付)票據之比率	
凱德精密工業股份有限公司	文翔股份有限公司	實質關係人	進	貨	\$236,041	30%	月結 90 天	-	\$ 81,760	44%	-

凱崑電子股份有限公司及其轉投資公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣／美金／人民幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始期	投資未上期	資本額	持面額	有被投資公司本期認列之投資損益(損失)	本期認列之投資損益(損失)	備註
凱崑電子股份有限公司	Key Ware International Limited	Trustnet Chambers, P.O. Box 3444, Road Town, Tortola, B.V.I.	一般投資	USD 23,717	USD 23,717	23,717	23,717	\$ 1,358,827	\$ 45,632 RMB 9,970	\$ 45,632 RMB 9,970	註一
	凱德精密工業股份有限公司	桃園市龜山區科技二路31號	電子零件批發及加工	30,600	-	612	612	37,657	9,815	3,720	註一
	慧朋科技股份有限公司	台北市大安區敦化南路二段76號4樓	電子零件、機械設備	1,000	1,000	100	100	969	(1)	(1)	註二
	榮沛科技股份有限公司	台北市大安區敦化南路二段76號4樓	一般投資	8,333	8,333	833	833	7,679	3,282	3,282	註二
Key Ware International Limited	Advisor Move Investments Limited	Trustnet Chambers, P.O. Box 3444, Road Town, Tortola, B.V.I.	一般投資	USD 9,960	USD 9,960	9,960	9,960	RMB 200,172	RMB 9,954	RMB 9,954	註一
	Module System International Limited	Scotia Centre, 4th Floor, P.O. Box 2804, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	一般投資	USD 12,932	USD 12,932	12,932	12,932	RMB 104,151	(RMB 19)	(RMB 19)	註一

註一：係以該公司 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日經會計師核閱之財務報告計算。

註二：係以該公司 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未經會計師核閱之財務報告計算。

註三：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

凱崙電子股份有限公司及其轉投資公司

大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣／美金／人民幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 初 出 自 累 積 投 資 金 額	本 期 初 出 自 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 資 金	或 收 回 額	本 期 自 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 持 股 比 例	本 期 認 列 損 益 (註一)	期 末 面 價 值	資 值 回 報 率	已 止 損 益
昆山鴻盛電子有限公司	鑽孔工具、手工用具	\$ 335,775 USD 11,000	透過第三地區投資 設立公司再投資 大陸公司	\$ 257,631 USD 8,440	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 257,631 USD 8,440	\$ 44,699 RMB 9,728	100%	\$ 44,699 RMB 9,728	\$ 1,339,041 RMB 301,770	-	-
昆山威興電子有限公司	鑽孔工具、手工用具	401,923 USD 13,167	透過第三地區投資 設立公司再投資 大陸公司	401,923 USD 13,167	-	-	-	-	-	100%	-	461,309 RMB 103,962	-	-
昆山鴻盛光電科技股份有限公司	鐳射鑽孔代工	8,875 RMB 2,000	透過昆山鴻盛電子 有限公司投資大 陸公司	-	-	-	-	-	(253) (RMB 55)	100%	(253) (RMB 55)	14,155 RMB 3,190	-	-
金崙(重慶)電子有限公司	鑽孔工具、手工用具	2,219 RMB 500	透過昆山鴻盛電子 有限公司投資大 陸公司	-	-	-	-	-	(437) (RMB 95)	100%	(437) (RMB 95)	1,797 RMB 405	-	-
武漢鴻盛光電科技股份有限公司	鑽孔代工	84,308 RMB 19,000	透過昆山鴻盛電子 有限公司投資大 陸公司	-	-	-	-	-	(3,363) (RMB 732)	100%	(3,363) (RMB 732)	81,060 RMB 18,268	-	-

本 期 期 末 陸 地 區 累 計 自 台 灣 匯 出 金 額	經 濟 部 投 資 審 查 金 額	會 經 處 大 陸 地 區 匯 出 金 額	審 查 部 投 資 金 額	會 經 處 大 陸 地 區 匯 出 金 額	審 查 部 投 資 金 額	會 經 處 大 陸 地 區 匯 出 金 額
\$676,342 (USD22,157)	\$739,529 (USD24,227)	\$1,023,766 (註三)				

註一：係依被投資公司 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日經會計師核閱之財務報告認列。

註二：上述涉及美金之資產及損益金額分別依台灣銀行 9 月底及 1 至 9 月美金買進賣出平均匯率 1：30.525 及 1：29.915 換算新台幣。

註三：依據「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，投資人對大陸投資累計金額不得超過淨值或合併淨值之 60%，其較高者。

註四：上述涉及人民幣之資產負債金額依中國人民銀行 9 月底人民幣與美金匯率 1：0.1454 換算美金，再以台灣銀行 9 月底美金與新台幣匯率 1：30.525 換算新台幣。

註五：上述涉及人民幣之損益金額依中國人民銀行 1 至 9 月人民幣與美金匯率 1：0.1536 換算美金，再以台灣銀行 1 至 9 月美金與新台幣匯率 1：29.915 換算新台幣。

凱崑電子股份有限公司及其轉投資公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表七

編號 (註一)	交易人 名稱	交易對象	往來	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		情形	
					科目	金額 (註五)	交易	條件	佔合併總資產之比率 (註六)	或收
0	本公司	崑山鴻威		1	應收帳款	\$ 27,329	註三		0.90	
		崑山鴻威		1	應付帳款	44,573	註四		1.47	
		崑山鴻威		1	銷貨成本	99,451	註四		10.60	
		崑山鴻威		1	銷貨收入	99,216	註三		10.82	
		崑山鴻威		1	未實現銷貨毛利	905	—		0.10	
		崑山鴻威		1	已實現銷貨毛利	622	—		0.07	
		武漢錫威		1	其他應收款	3,471	註三		0.38	
		武漢錫威		1	處分不動產、廠房及設備利益	3,471	—		0.11	
1	ADVISOR	崑山鴻威		3	應收帳款	12,462	註三		0.41	
		崑山鴻威		3	銷貨收入	835	註三		0.09	
		崑山鴻威		3	折舊費用	11	—		-	
		崑山鴻威		3	其他應收款	43,372	註三		1.43	
2	崑山鴻威	崑山鴻威		3	什項收入	9,548	—		1.04	
		武漢錫威		3	應收帳款	665	註三		0.02	
		武漢錫威		3	銷貨收入	937	註三		0.10	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易價格係以成本為基礎，並由雙方參考市場行情議價辦理，交易條件為月結 180 天。

註四：交易價格係以成本為基礎，並由雙方參考市場行情議價辦理，交易條件為月結 120 天。

註五：編製合併報表時，母子公司間交易業已沖銷。

註六：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。